

水巻町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 20年度の人件費率
21年度	人 30,054	千円 8,533,554	千円 317,716	千円 1,466,295	% 17.2	% 18.9

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 149	千円 563,608	千円 85,264	千円 209,091	千円 857,963	千円 5,758	千円 5,970

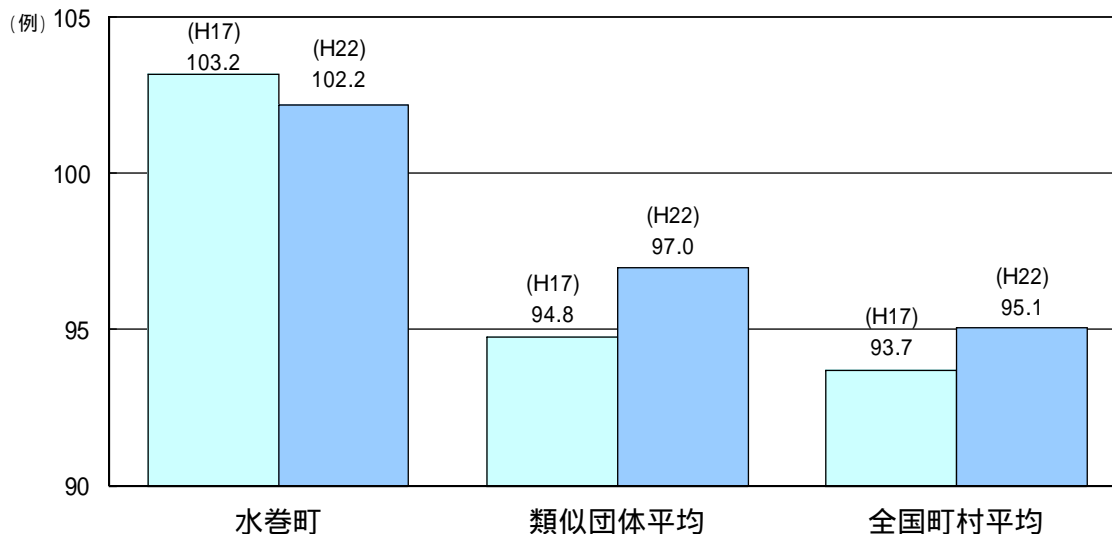
- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成21年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

区分	削減措置	実施期間	内容
特別職 町長	給料月額削減	平成22年1月1日から	給料月額を30%減額 平成22年4月のみ35%減額
特別職 副町長 教育長	給料月額削減	平成21年4月1日から平成24年3月31日まで	給料月額を副町長3%、教育長2%減額
一般職	管理職手当の減額	平成21年4月1日から平成24年3月31日まで	管理職手当率を5%減じて支給

(注) 23年4月から一般職職員の給料月額を2.5%減額

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 一般行政職給料表の状況（平成22年4月1日現在）

(単位:円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号給の給料月額	243,700	309,400	360,600	401,700	407,000	429,100

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成22年4月1日現在）

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
水巻町	40.8 歳	323,125 円	372,477 円	348,160 円
福岡県	43.6 歳	349,183 円	435,509 円	388,578 円
国	41.9 歳	325,579 円	- 円	395,666 円
類似団体	43.2 歳	328,371 円	385,261 円	361,176 円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
水巻町	44.5 歳	313,704 円	336,006 円	326,704 円
うち 給食調理員	36.6 歳	305,639 円	325,825 円	320,739 円
うち 用務員	59.1 歳	390,560 円	443,860 円	408,060 円
うち 電話交換手	40.3 歳	295,440 円	307,532 円	300,940 円
福岡県	51.6 歳	345,953 円	397,774 円	377,182 円
国	49.3 歳	284,514 円	- 円	322,291 円
類似団体	48.5 歳	289,260 円	315,877 円	306,337 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当、などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成22年4月1日現在）

区 分		水巻町	福岡県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円
	高校卒	144,500 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	137,500 円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成22年4月1日現在）

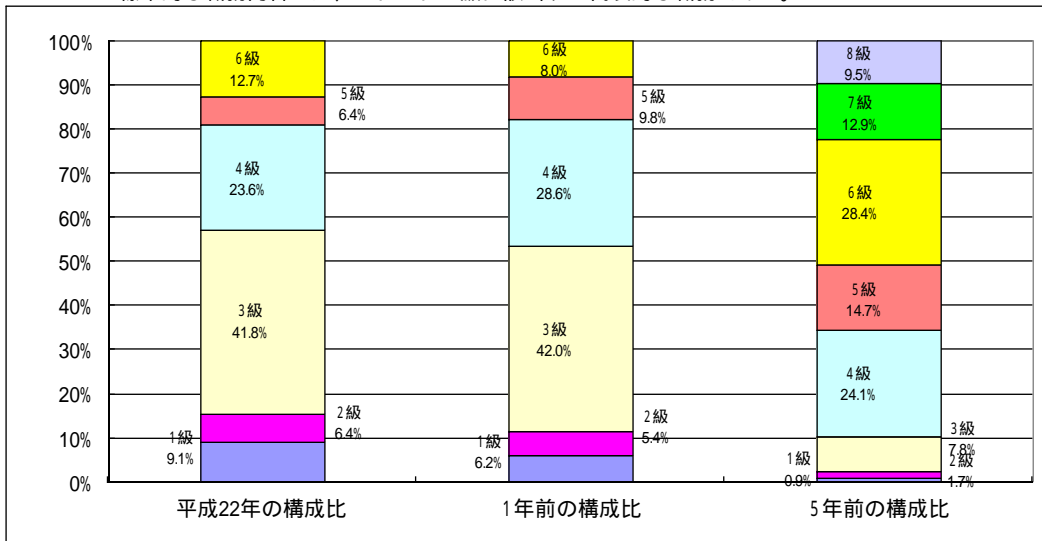
区 分		経験年数10年以上15年未満	経験年数15年以上20年未満	経験年数20年以上25年未満
一般行政職	大学卒	292,500 円	344,000 円	382,300 円
	高校卒	263,900 円	309,700 円	332,500 円
技能労務職	高校卒	該当者なし	273,900 円	301,600 円

経験年数とは、卒業後直ちに採用された場合は採用後の年数を、採用前に民間などに勤務した経験がある場合は、その期間を換算し、採用後の年数に換算した年数をいいます。
平成22年度地方公務員給与実態調査に基づくものです。

4 一般行政職の級別職員数の状況（平成22年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	定期的な業務を行う主事の職務	10人	9.1%
2 級	相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	7人	6.4%
3 級	主任の職務	46人	41.8%
4 級	係長及び主査の職務	26人	23.6%
5 級	会計管理者、課長、主幹(これに相当する職を含む。)及び課長補佐の職務	7人	6.4%
6 級	会計管理者、課長、主幹(これに相当する職を含む。)の職務	14人	12.7%

- (注) 1 水巻町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

水巻町	福岡県	国
1人当たり平均支給額(平成21年度) 1,463 千円	1人当たり平均支給額(平成21年度) 1,672 千円	
(平成21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.4 月分 (1.5)月分 (0.7)月分	(平成21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.4 月分 (1.5)月分 (0.7)月分	(平成21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.4 月分 (1.5)月分 (0.7)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当（平成22年4月1日現在）

水巻町			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2~20%加算)			その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2~20%加算)		
1人当たり平均支給額 22,174 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成21年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 平成21年度より廃止

(4) 特殊勤務手当 平成18年度より廃止

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (平成21年度決算)	35,735 千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成21年度決算)	284 千円
支給実績 (平成20年度決算)	22,860 千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成20年度決算)	269 千円

(6) その他の手当 (平成22年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成21年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (平成21年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、他の扶養親族6,500円、配偶者無扶養の第1子は11,000円、満15歳に達する日後の最初の年度始め～満22歳に達する日以後の年度未までの子1人につき、5,000円加算。	同じ	-	14,927 千円	184,273 円
住居手当	借家 借家などの住居にかかる費用を負担している職員に対して月額27,000円を限度に支給。 持家 住居を所有する世帯主である職員に対して月額4,500円を支給。	一部異なる	持家 国は、持家に対しての支給なし	12,914 千円	140,368 円
通勤手当	交通機関利用者 交通機関を利用している職員に対してはその運賃等に応じ、最高55,000円を限度に支給。 交通用具利用者 自家用車等を利用している職員に対しては、その通勤距離に応じ、月額3,600円～9,100円を支給。	一部異なる	交通機関利用は同じ。 交通用具利用者は、使用距離に応じて、月額2,000円～20,900円を支給。	7,639 千円	63,658 円
管理職手当	課長・主幹職 月 給料月額10% (15%) 課長補佐職 月 給料月額6% (11%)			8,687 千円	377,664 円

管理職手当の()内は、減額措置を行う前の数値です。

6 特別職の報酬等の状況 (平成22年度)

区分	給 料	月 額	等
給 料	市区町村長	536,200 円	(参考)類似団体における最高/最低額 911,000 円 / 386,000 円
	副 町 長	(766,000 円)	750,000 円 / 441,000 円
	教 育 長	(622,000 円)	- 円 / - 円
	議 長	336,000 円	499,000 円 / 227,000 円
	副 議 長	(298,000 円)	430,000 円 / 182,000 円
	議 員	279,000 円	400,000 円 / 157,000 円
期 末 手 当	市区町村長 副 町 長	(平成21年度年度支給割合) 3.10 月分 特別職加算 2.0%	
	議 長 副 議 長 議 員	(平成21年度支給割合) 3.10 月分 特別職加算 2.0%	
退 職 手 当	市区町村長 副 町 長	(算定方式) 給料月額(536,200円) × 在職年数 × 5.1 (任期毎)	(1期の手当額) (支給時期)
	備 考	給料月額(622,000円) × 在職年数 × 3 (任期毎)	

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。
 3 町長の給料は、平成22年4月のみ特例条例により497,900円です。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

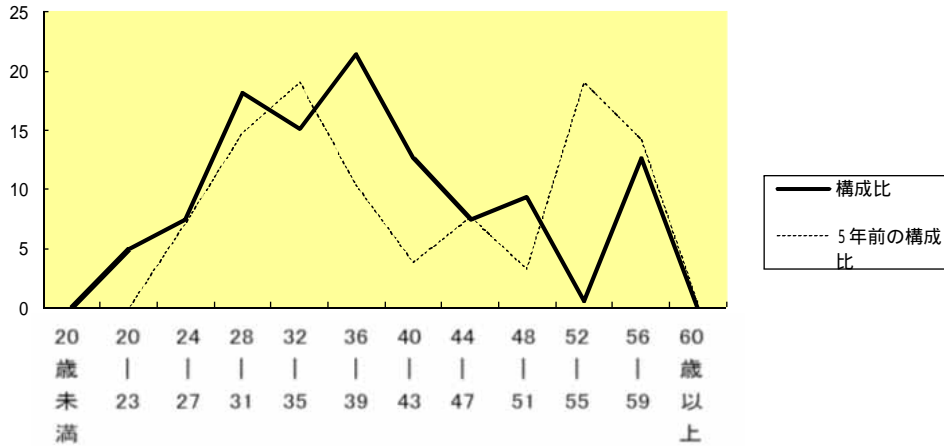
(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成21年	平成22年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	3	3	1	住民係が人事異動に伴う欠員補充、電算業務の充実 行政委員会を再任用短時間勤務へ切り替え 高齢者福祉センターを再任用短時間勤務へ切り替え 保健業務の充実
		総務企画	37	36		
		税務	12	12		
		民生	23	22		
衛生		14	15			
農林水産	2	2	1			
商工	1	1				
土木	24	24				
計	116	115	1	<参考> 人口1,000人当たり職員数 3.83 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 5.09 人)		
	教育部門	34	30	4	学校教育係・生涯学習係が人事異動に伴う欠員不補充 学校給食業務・学校用務員業務を一部民間委託	
	小計	150	145	5	<参考> 人口1,000人当たり職員数 4.82 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 6.83 人)	
公営企業会計等部門	水道	5	4	1	水道工務係が人事異動に伴う欠員不補充	
	その他	10	11	1	国保業務の充実	
	小計	15	15			
合計		165	160	5	<参考> 人口1,000人当たり職員数 5.32 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成22年4月1日現在)

(例) %



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	0人	8人	12人	13人	24人	34人	20人	12人	15人	1人	20人	0人	159人	

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	122	116	119	115	116	115	7 (5.7)
教育	41	40	37	38	34	30	11 (26.8)
普通会計	163	156	156	153	150	145	18 (11.0)
公営企業会計	20	21	16	17	15	15	5 (25.0)
総合計	183	177	172	170	165	160	23 (12.6)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成20年度の総費用に占 める職員給与費比率
平成 21年度	千円 574,382	千円 78,225	千円 35,372	% 6.2	% 9.7

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成 21年度	人 5	千円 19,061	千円 3,650	千円 6,846	千円 29,557	千円 5,911

(参考) 団体平均 一人当たり給与費
千円 6,567

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成21年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

区分	削減措置	実施期間	内容
特別職 町長	給料月額削減	平成22年1月1日から	給料月額を30%削減 平成22年4月のみ35%削減
特別職 副町長 教育長	給料月額削減	平成21年4月1日から 平成24年3月31日まで	給料月額を副町長3%、教育長2%削減
一般職	管理職手当の削減	平成21年4月1日から 平成24年3月31日まで	管理職手当率を5%減じて支給

(注) 23年4月から一般職職員の給料月額を2.5%削減

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成22年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
水巻町	42.6 歳	343,776 円	549,545 円
団体平均	45.6 歳	366,719 円	546,495 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

水巻町(水道事業)	水道事業(団体平均)
1人当たり平均支給額(平成21年度) 1,240 千円	1人当たり平均支給額(平成21年度) 1,609 千円
(平成21年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.4 月分 (1.5)月分 (0.7)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成22年4月1日現在)

水 巻 町			水道事業(団体平均)		
(支給率)	自己都合	勲奨・定年	(支給率)	自己都合	勲奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	月分	月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	月分	月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	月分	月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	月分	月分
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2~20%加算)			その他の加算措置 (退職時特別昇給)		
1人当たり平均支給額	該当無し		1人当たり平均支給額	15,624 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成21年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

平成21年度より廃止

エ 特殊勤務手当

平成18年度より廃止

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成22年度決算)	2,471 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)	494 千円
支給実績(平成21年度決算)	2,356 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	471 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成22年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (平成21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成21年度決算)
扶養手当	配偶者13,000円、他の扶養親族6,500円、配偶者無扶養の第1子は11,000円。満15歳に達する日後の最初の年度始め～満22歳に達する日以後の年度末までの子1人につき、5,000円加算。	同じ	-	1,212 千円	404,000 円
住居手当	借家 借家などの住居にかかる費用を負担している職員に対して月額27,000円を限度に支給。 持家 住居を所有する世帯主である職員に対して月額4,500円を支給。	同じ	-	449 千円	112,200 円
通勤手当	交通機関利用者 交通機関を利用している職員に対してはその運賃等に応じ、最高55,000円を限度に支給。 交通用具利用者 自家用車等を利用している職員に対しては、その通勤距離に応じ、月額3,600円～9,100円を支給。	同じ	-	330 千円	66,040 円
管理職手当	課長・主幹職 月 給料月額10% (15%) 課長補佐職 月 給料月額6% (11%)	同じ	-	0 千円	0 円

管理職手当の()内は、減額措置を行う前の数値です。

9 職員福利厚生事業の状況

(1) 健康診断等

区分	対象者	受診者数
定期健康診断(年1回)	全職員(嘱託職員含む)	181人

(2) 健康に関する研修会、カウンセリング等

- メンタルヘルス研修会(年1回) 22年度実施「メンタルヘルス不調に求められる職場の支援」
21年度実施「心の健康を保つには 職場のメンタルヘルス不調の気づきと対応」
- 健康相談(保健師)年7回
健康相談(産業医)年12回

(3) 職員厚生会

水巻町職員厚生会は、地方公務員法第42条に基づく職員の福利厚生事業を実施するために条例により設置しているものです。

(会員数) 178人

(事業内容)

福利厚生事業(会費及び町補助金により実施)

脳ドック助成、インフルエンザ予防接種補助、同好会助成

慶弔給付事業

結婚祝金、出産祝金、死亡弔慰金、入院見舞金他

(平成21年度職員厚生会決算)

(収入)

	決算額(円)
会費	4,408,785
町補助金等	4,119,555
繰越金	635,647
福祉協会補助金	3,280,000
雑収入	87,003
合計	12,530,990

(支出)

	決算額(円)
福祉協会等負担金	5,340,414
福利厚生事業費	2,394,535
慶弔給付事業	3,280,000
事務費	353,050
予備費	0
合計	11,367,999